

令和5年度事業報告書

I 法人の概要

1 学校名・課程

上板橋看護専門学校 看護専門課程 2年課程昼間定時制

2 設立の目的等

- ・設立の目的 教育基本法及び学校教育法に従い、私立専修学校を設置し、学校教育を行い、地域医療に貢献しうる有能な看護師を育成することを目的とする。
- ・教育理念 設置主体である医療法人社団慈誠会の精神である「命を尊び、人間としての喜び、悲しみ、苦しみを感じ取り、人を愛し思いやる心」を基本としている。このことを基盤として、人間形成の追求と地域社会に貢献し、国際社会に対応できる専門職業人として基礎的な知識、技術、態度を学び、看護実践に必要な統合力を身につける。

3 学校法人の沿革

平成21年3月31日 学校法人設立認可
同年同日 上板橋看護専門学校設置認可
平成21年4月8日 開校式、第1回入学式開催
令和6年3月5日 第13回卒業式開催

4 学校・課程の入学定員、学生数の状況（令和5年5月1日現在）

	定員数	現員数
上板橋看護専門学校・看護専門課程	1学年 40名	83名
	(総定員 120名)	

5 役員・教職員の概要

(1) 役員	・理事	7名		
	・監事	2名		
(2) 評議員		18名		
(3) 教職員	・専任教員	9名	その他教員	42名
	・専任職員	3名	その他職員	2名

II 事業の概要

1 当該年度の事業概要

(1) 上板橋看護専門学校

当校は、平成21年3月の設立以来、少子高齢化、医療の高度化に伴う保健医療福祉分野への社会の期待、要望に応えるため、また地域医療サービスの一端を担うために、働きながら就学する2年課程(定時制3年修業)の看護専門学校として、より質の高い看護師の育成をすすめている。

令和5年度は、学生在籍者3年生23名、2年生27名、1年生33名、合計83名(うち、前期末退学1名、後期休学2名)に対して、2、3年生は従来のカリキュラム、1年生は改正カリキュラムに基づき所定の教科を修了した。昨年5月に新型コロナが第5類感染症へ移行し、臨地実習はほぼコロナ禍以前の状況に戻り、引き続き感染防止へ配慮しながら、学習をすすめることができた。

令和6年3月、第13回卒業式を行い、21名が卒業した。うち、19名が第113回看護師国家試験に合格したが、残念ながら2名が不合格となった。合格率は90.5%で全国新卒平均93.2%を下回る結果となった。また、既卒生受験1名を加えた全体では、22名中20名が合格(合格率90.9%)し、全国平均87.8%を上回った。

広報・学生募集活動では、7年ぶりにホームページ及び学校案内パンフレットを見直し、受験者目線・スマホ中心の内容へ刷新した他、コロナ禍で縮小していた准看護学校への訪問を再開し、全国計78校を訪問しました。また、高等教育修学支援新制度の認定継続に加え、10月には5年ぶりに専門実践教育訓練制度の対象校資格を取得し、対象学生への金銭的なメリットを広げた。

一方、資料請求件数は441件(前年484件、△10%)、学校個別見学・説明会参加者は47名(前年79名、△40%)、どちらも前年に比べ大きく減少した。

入学試験は、これまで同様に推薦入試2回、一般入試3回の計5回、今年度より推薦入試に自己推薦を導入して実施した。

推薦入試(一期、二期)は、14名合格(前年14名)、一般入試(一～三期)では16名合格(前年21名)、計30名を合格としたが、辞退者が3名あり、令和6年度新入生は27名(前年32名)、前年マイナス5名、定員40名の67.5%となった。

(2) 介護福祉士養成学校の開設準備

介護職員の人材は、慢性的に不足しており社会問題ともなっている。当校近隣地域においても同様の状況であり、介護福祉士の育成を図るため、練馬光が丘の地に介護福祉士の養成校(仮称;光が丘福祉専門学校)を令和7年4月に開校すべく準備をすすめている。今年度は、学校開設のための認可申請等に取り組んでいるほか、建物の改修工事が始まり、関連する発生費用を法人本部費用として、経理処理している。

2 当該年度に行った主な事業

以下、上板橋看護専門学校について、記載する。

(1) 令和5年度の履修単位（時間）

令和6年3月31日現在

学年		基礎分野	専門基礎分野	専門分野		計	教科外時間
				講義	実習		
1年生 (15期生) 新カリ	計画	5 (105)	6 (165)	15 (405)	0 (0)	26 (675)	68
	実施	5 (105)	6 (165)	15 (405)	0 (0)	26 (675)	50

学年		基礎分野	専門基礎分野	専門分野Ⅰ		専門分野Ⅱ		統合分野		計	教科外時間
				講義	実習	講義	実習	講義	実習		
2年生 (14期生) 旧カリ	計画	1 (30)	7 (165)	1 (30)	2 (90)	10 (300)	2 (90)	2 (60)	0	25 (765)	70
	実施	1 (30)	7 (165)	1 (30)	2 (90)	10 (300)	2 (90)	2 (60)	0	25 (765)	58
3年生 (13期生) 旧カリ	計画	2 (60)	1 (15)	0	0	0	8 (360)	4 (120)	4 (180)	19 (735)	52
	実施	2 (60)	1 (15)	0	0	0	8 (360)	4 (120)	4 (180)	19 (735)	30

(2) 令和5年度の学生の動向

()内は男性で内数

学年	入学時期	年次	年度当初在籍者数			年度末在籍者			
			在籍	内訳		内訳			
				入学生・ 進級生	過年度生	休学	退学	留年	卒業・ 修了生
13期生	R3年度	1年次	26(5)	26(5)	0	0	0	1(0)	25(5)
		2年次	27(5)	25(5)	2(0)	1(0)	1(0)	2(0)	21(5)
		3年次	23(5)	21(5)	2(0)	0	0	2(1)	21(4)
14期生	R4年度	1年次	27(5)	26(5)	1(0)	1(0)	2(0)	0	24(5)
		2年次	27(5)	24(5)	3(0)	0	1(0)	1(0)	23(5)
		*3年次	27(6)	23(5)	4(1)	0	—	—	—
15期生	R5年度	1年次	33(5)	32(5)	1(0)	2(1)	2(0)	0	29(4)
		*2年次	30(4)	29(4)	1(0)	0	—	—	—

注) *は、令和6年4月現在の在籍者数を表す。

尚、N期生の休学生、未修了生は、前年次に留まるため N+1期生に換算する。

(3) 令和5年度 広報及び学生募集活動実績

1) 学校案内パンフレット、ホームページ・リニューアル

H28(2016)年度刷新後の内容を受験者目線、スマホ扱い中心として刷新した。

2) 学校説明会(5回/年：午前)、見学・相談会(平日及び土曜日)の開催

説明会、見学・相談会のオンライン(ZOOM)参加実施

3) 学校訪問 ... 関東、中部、福島・青森、広島・山口、九州地区の78校訪問

4) 推薦入学試験受験促進 ... (関東以遠)准看学校推薦者への旅費負担(受験時半額、入学時半額を負担)、自己推薦導入。

5) 厚生労働省「専門実践教育訓練制度」…10月対象校として認定(16期生適用可)

6) 文科省「高等教育修学支援制度(高等教育無償化)」対象校…認可継続

(4) 令和6年度生(第16期生)の入学状況

応募・受験・合格及び入学生

区分	一学年定員	応募者数	受験者数	合格者数	入学者数	備考
総数	40名	30名	30名	30名	27名	合格者の 3名辞退
男子(再掲)	—	2名	2名	2名	1名	

(5) 第113回看護師国家試験受験結果

1) 当校の結果

区分	卒業生数	受験者数	合格者数	合格率
新卒(13期生)	21名	21名	19名	90.5%
既卒	—	1名	1名	100.0%

<参考> 第113回看護師国家試験結果(全国) /当校の全体合格率 90.9%

区分	出願者数	受験者数	合格者数	合格率	全体合格率
新卒 (前年)	58,215名 (59,290)	57,860名 (58,911)	53,903名 (56,276)	93.2% (95.5%)	87.8% (90.8%)
既卒	5,716名	5,441名	1,654名	28.6%	

2) 国家試験対策

① 国家試験対策担当(教員・学生委員)設置、チューター制による個別弱点克服指導

② 模擬試験は3年次に6回の業者模試、うち1回は大会場での受験を経験

③ 補講は、夏季・冬季計222時間を計画し、210時間実施した。

④ 国試対策冬期補講へ中国看護師7名(うち2名は初受験、5名は2回目)が参加

(6) 学校評価 … 別紙参照

(7) 令和5年度の研修実施状況

研修項目	研修内容	
教育技法	≪学習会≫ 教員各自の教育・学習指導上の検討会 ① 看護技術デモンストレーション ② 教材・教具の使用手法や教材作成 ③ 改正カリキュラム概要勉強会	
	≪トピックス≫ ① 担当科目の学会参加 ② 学会参加者の報告会 ③ 特別講演；大原 はじめ（プロレスラー） 「脱コロナ 免疫力を高めよう！」 ④ 卒業講演；吉川 綾香 講師（豊島病院 認定看護師） 「摂食嚥下障害看護認定看護師と共に考えるケア」	
臨地研修	看護の現場感覚を養う現場研修	1日～5日

Ⅲ 財務の概要

令和5年度の収支計算書は、上板橋看護専門学校に加え、令和7年度光が丘福祉専門学校(仮称)開校へ向けた準備関連の費用を法人本部費用として計上している。

上板橋看護専門学校については、学生数の微増(前年+4.5名)、教員人員1名減による人件費減などにより、前年に比べて収支は改善しているが、学生定員割れが続いており、医療法人慈誠会からの寄付金を前年同様35百万円としていただくことで、運営を維持しているという厳しい状況である。以下に令和5年度の資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表についての概要を記す。

1. 資金収支計算書

令和5年度の収支に係る在籍者は、前年度に比べ4.5名増、新入生(15期生)は前年+6名の32名となり、学生・生徒等納付金収入は81.0百万円(前年比+6.8百万円)、寄付金収入は、先のとおり(医)慈誠会からの寄付金35.0百万円(前年同額)、補助金は、前年+0.8百万円の15.2百万円。ただし、高等教育修学支援交付金2.5百万円は、奨学費支出=学費減免として収支相殺となる。

補助活動収入として、国試冬期補講への聴講生7名(中国人看護師)を受入れ0.6百万円、雑収入を加えた収入計は、136.0百万円(同+8.0百万円)となった。

また、前受金収入では、令和6年度新入生(16期生27名)の入学金は6.75百万円(前年△1.5百万円)と前年マイナスとなったが、法人本部関連発生費用への対応として、前期授業料・施設設備費の一部(約13.6百万円)を前受けし、前受金収入は22.0百万円(同+12.2百万円)、支出科目と相殺されるその他収入は、退職者3名の共済掛金預かり等があり50.9百万円(同+19.2百万円)、資金収入調整勘定は△9.8百万円(同△3.0百万円)となり、前年度繰越支払資金10.7百万円を含めた収入の部合計は、210.5百万円(同+37.6百万円)となった。

支出について、人件費は、教員の身分変更及びDC(確定拠出年金)導入、賞与減額が減

少要因となる一方、教員 2 名の退職金、法人本部職員 1 名が人件費増要因となり、前年比△3.8 百万円減の 98.8 百万円となった。ただし、1.0 百万円は DC 導入分として福利費(管理)として計上されるため、実質△2.8 百万円の減となる。

教育研究経費は、前年比△0.75 百万円の 18.5 百万円。管理経費は、ホームページ、パンフレット刷新の費用の増、法人本部関係の報酬委託費などにより前年比+4.2 百万円の 10.0 百万円となった。また、施設関係支出として、看護学校で 0.5 百万円、福祉学校の工事費の一部として 11.9 百万円を支出した。設備関係、その他の支出、およびリース支払金などの資金支出調整勘定を加えた支出の合計は、195.0 百万円となり、当年度資金収支は+4.9 百万円、次年度繰越支払資金は 15.6 百万円となる。

2 事業活動収支計算書

令和 5 年度の教育活動収入は、学生総数・入学者数の増等により、136.0 百万円(前年 128.0 百万円+8.0 百万円)。一方、教育活動支出では、前述のように人件費が前年比△3.8 百万円の 98.8 百万円、教育経費においては減価償却費 18.9 百万円(前年比△0.7 百万円)を含め、前年比△1.5 百万円の 37.4 百万円、管理経費においても減価償却費 0.9 百万円(前年ほぼ同額)を含めて、前年比+4.2 百万円の 10.9 百万円。教育活動支出の計は、147.1 百万円で前年(148.2 百万円)に比べ 1.1 百万円減少した。(当年度減価償却費の計は、19.8 百万円) 減価償却費を除く支出は、127.3 百万円となる。

以上より、教育活動収支は、△11.1 百万円(136.0-147.1)の支出超過(赤字)となるが、前年比+9.0 百万円、また、減価償却費を除くと+8.7 百万円(136.0-127.3)となる。

また、基本金組入額は、福祉学校の工事費用の一部等 14.3 百万円を組入れ、当年度収支差額は、△25.53 百万円の支出超過(減価償却含む)となった。

翌年度繰越収支差額は、前年度末の繰越収支差額 △317.7 百万円に今年度分を加え、△343.2 百万円となる。

3 貸借対照表

(1) 資産の部

有形固定資産は、図書及び光が丘福祉専門学校(仮称)の建物改修費の一部相当(建設仮勘定)の増加+12.4 百万円に対して、建物と機器備品を合わせた減価償却費が 19.8 百万円あり、前年に比べて△6.3 百万円の 730.1 百万円となった。また、流動資産は、現金預金が前年に対して 4.8 百万円増を含めて 15.7 百万円、資産の部合計は 745.9 百万円(前年△1.6 百万円)となった。

(2) 負債、基本金及び繰越収支差額の部

固定負債は、パソコンリースの長期未払金 1.4 百万円、流動負債については、令和 6 年度入学金及び授業料等前受金の増等により、30.8 百万円(前年+10.9 百万円)となり、負債の部合計は、32.2 百万円(前年+9.6 百万円)。

基本金は、14.4 百万円増の 1,056.9 百万円、繰越収支差額は、支出超過額が 25.5 百万円増え、累計で △343.2 百万円となり、純資産の部は、713.6 百万円(同△11.1 百万円)となる

以上